

# 浜岡停止10年 他社から融通5日間だけ

# 原発なくても電力安定

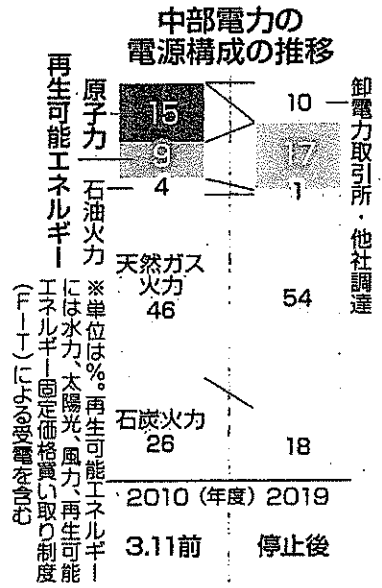
5/14  
原研

中部電力が浜岡原発を停止して十年となった。中電は再稼働を目指す方針を崩していないが、この十年間に、電力不足や設備故障などで他の電力会社から緊急的に電力の融通を受けたのは五日間だけ。太陽光や風力といった再生可能エネルギーの普及なども後押しし、浜岡抜きでも安定供給を維持しているため、なお再開に向け多額のコストを掛けている現状に疑問の声もあがる。⑩面参照  
（久野賢太郎、中崎裕）

**核心**

「常に最新の知見を反映した、できる限りの安全性向上対策を講じてきた」。中電の林欣吾社長は四月の記者会見で、停止からの十年を振り返った。

津波の浸水を防ぐ海拔十二メートルの防潮堤建設や建屋への水密扉の設置をはじめ、東京電力福島第一原発事故を踏まえた工事などを進めてきたと強調。「福島のような事故は二度と起こさない決意を風化させることなく、ハード、ソフト両面での安全対策を徹底し、丁寧の説明をしていきたい」と述べ、再稼働を目指す考えをあらためて示した。もともと中電は浜岡にしか原発を持たず、廃炉措置中の二基を除く三基の出力は計二百六十一万七千瓩。火力発電が主力で関西や九州など他電力と比べると原発依存度が低く、二〇一〇年度の電源構成に占める原子力の割合は15%だった。一一年五月の停止直後は、老朽火力を再稼働したり、火力の点検時期をずらしたりして代替電源をかき集めたが、二二年以降は液化天然ガス（LNG）を燃料とする上越火力発電所（新潟県上越市、出力計一



## 再エネなど後押し 再開へ多額コスト 疑問も

百三十八万瓩）が運転を順次開始。LNGは石油や石炭と比べて発電時に排出する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）が少なく、一八年には石油を燃料としていた西名古屋火力発電所（愛知県飛島村、出力計二百二十七万瓩）もLNG火力に建て替えた。

さらに再エネの電気を電力会社が一定価格で買い取る「固定価格買い取り制度」が二二年に導入されたのを追い風に、家庭や企業から買い取る量も増加。再エネの比率は一〇年度の9%から一九年度は17%に拡大した。調達費の安さなど、経営戦略に基づき卸電力取引所や他社から購入した分も含めると、かつて浜岡で賄っていた比率はほぼ埋まった計算になる。

このため送配電子会社の中電パワートリッドによると、他社から緊急的な融通を受けたのは、一六、一七、二〇年に各一回、一九

年に二回。いずれも落雷や風雪などで送電線が損傷したり、太陽光発電の出力が低下したりしたことが主な原因だった。寒波の影響で暖房需要が高まり電力供給が逼迫した昨冬も、中電が他社から融通を受けたのは一日だけで、東北電力と並び最少だった。他の日は他社へ融通する側に回り、二百億円程度の増益に働いた。



会見する中部電力の林欣吾社長。4月28日、名古屋市中区の名古屋証券取引所で。

ただ、原発を巡っては使用済み燃料からプルトニウムを取り出し、燃料として繰り返し使う「核燃料サイクル」政策が行き詰まるなど、課題は山積している。楽天証券経済研究所の窪田真之氏は「原発は稼働していても大きなコストがかかるうえ、稼働した場合には廃棄物処理や安全対策で高コストの発電で、経済的に割に合わない」と指摘。送配電など中電の技術力を評価しながらも「原発を抱えている限り、投資価値は低い」とみている。